

PRAEVIDENTIA DAILY (8月4日、5日)

昨日までの世界：ADP 下振れに沿った結果、ランド/円神話は健在

先週金曜は、米雇用統計に向けてドルが若干強含んでいたが、米雇用統計結果が全体として市場予想を下回ったことから、対主要通貨でほぼ全面的にドルが下落、ドル/円は一時 102.34 円へ下落し、103 円乗せに一旦失脚したかたちとなった。とは言え、予想比大幅に上振れした 30 日発表の米 2Q GDP 前の水準は下回っておらず、上値の重さと同時に下値の底堅さも意識させる相場展開となっている。

例外はポンドとカナダドルで、雇用統計後の米ドル安にも拘らずポンドとカナダドルは発表直後の対米ドルでの上昇が非常に限定的となり、むしろその後は下落し、以前に積み上がっていたポンドとカナダドルのロングポジションの巻き戻し圧力がいかに強いかを示した結果となった。

米雇用統計では、非農業部門雇用者数が+20.9 万人と前月（上方修正され+29.8 万人）および市場予想（+22.7 万人）を下回ったが、ADP 民間雇用統計（+21.8 万人）とほぼ同様の結果となった。前月分の上方修正を除けば、失業率が 6.2%と予想に反して上昇、平均時給の前年比が+2.0%と市場予想（+2.2%）を大きく下回るなど、全体としてはあまり良くない内容だった。その他の米経済指標は、ISM 製造業が 57.1 と前月および市場予想を上回ったほか、コア PCE デフレーターが前年比+1.5%と市場予想を若干上回り、いずれもやや良好な内容だった。全体として、Fed が利上げ開始時期を早めるという期待を強めるものとはならず、米 10 年債利回りは 7bps 低下し再び 2.50%割れ、最近急上昇していた 2 年債利回りも 6bps 急低下し 0.47%と米 2Q GDP 発表前の水準を下回ってきており、他国との金利差が縮小し米ドル有利が一気に後退しているはずだ。

なお、雇用統計を巡っては非農業部門雇用者数が上振れしても下振れしても一方向の動き（上昇）となる傾向があるランド/円のロングは、+0.07%と僅かながらプラスで終え、過去のパターンが維持された（下図を参照）。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.2	-0.06	-0.06	+0.00	-0.07	-0.07	+0.00	-0.3	-0.6	-0.3	-1.1
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	+0.3	+0.05	-0.01	-0.06	+0.04	-0.02	-0.07	-1.5	-0.3	-1.1	+0.08
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.4	+0.00	-0.05	-0.06	+0.01	-0.05	-0.07	-0.8	-0.3		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.2	+0.07	+0.02	-0.06	+0.08	+0.01	-0.07	-0.3	-0.7	-0.7	
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.2	+0.06	+0.00	-0.06	+0.09	+0.02	-0.07	-0.3	-0.7	-0.7	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.1	-0.03	-0.06	-0.03	-0.02	-0.07	-0.04	-0.3	-0.3	-0.7	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.8	-0.01	-0.02	-0.00	+0.02	+0.03	+0.00	-2.7	+0.4	-4.1	-3.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	-0.0	+0.01	-0.01	-0.02	-0.04	-0.02	+0.03	-3.5	-2.7	-3.3	+0.05
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.9	+0.05	+0.04	-0.02	+0.05	+0.08	+0.03	-2.4	-2.7	+2.8	-2.0
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.5	+0.00	-0.02	-0.02	+0.01	+0.04	+0.03	-2.4	-2.7	+2.8	-2.0
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.9	-0.03	-0.04	-0.02	-0.05	-0.02	+0.03	-1.7	-2.7		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+1.0	-0.00	-0.02	-0.01	+0.03	+0.03	+0.00	-2.4	-2.7	-4.1	-2.0

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

今回の米雇用統計発表後の主要通貨ペアの前日比変動率(平均値、NY引け値ベース)

	GBP/JPY	GBP/USD	USD/ZAR	CAD/JPY	USD/JPY	NZD/JPY	AUD/JPY	ZAR/JPY	USD/CAD	EUR/JPY	NZD/USD	AUD/USD	EUR/USD
NFP下振れ(11年以降)	-0.08	+0.17	-0.22	-0.43	-0.24	-0.08	-0.23	-0.02	+0.20	-0.14	+0.17	+0.02	+0.10
NFP下振れ(12年以降)	-0.13	+0.22	-0.41	-0.45	-0.34	-0.02	-0.22	+0.07	+0.12	-0.03	+0.33	+0.12	+0.31
NFP下振れ(13年以降)	+0.13	+0.33	-0.94	-0.13	-0.20	+0.24	+0.10	+0.74	-0.06	+0.19	+0.45	+0.30	+0.38
7月分	-0.56	-0.38	-0.27	-0.27	-0.18	-0.01	+0.01	+0.07	+0.09	+0.09	+0.18	+0.18	+0.28

きょう(4日、5日)の高慢な偏見: ポンド、豪ドルの下方バイアス

きょうの注目通貨: USD/JPY↓、GBP/USD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<4日>				
豪6月小売売上高・前月比	10:30	-0.5%	+0.3%	
英7月PMI 建設業	17:30	62.6	62.0	
<5日>				
豪6月貿易収支・豪ドル	10:30	-19.11億	-20.0億	
中国7月HSBCサービス業PMI	10:45	53.1	なし	
豪RBA金融政策決定	13:30	2.50%	2.50%	
英7月PMI サービス業	17:30	57.7	58.0	
米7月ISM非製造業景況指数	23:00	56.0	56.5	前月の雇用指数は54.4

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日4日は、先週金曜の米雇用統計の消化が続く可能性があり、当社はそれまでの米ドル高の主因だった米2年債利回りの低下が大きかったことから、**米ドルが続落するリスク**があるとみており、中では**ドル/円**は上値の重い展開となろう。他方、**ポンド**については、米雇用統計の予想比悪化にも拘らず対米ドル相場が全く上昇せず、地合いの悪さが際立ったが、本日発表の英PMI建設業も前月から悪化予想であることから、目先はポンド/ドルの続落リスクに注意が必要だ。

なお、豪小売売上高については前月の大幅マイナスからの反動が予想されていることから、米ドル安圧力もあって豪ドル/米ドル相場は若干の上振れバイアスがある。

明日5日は、豪州関連の材料が多く、中では**豪貿易赤字の拡大見込**と**中国サービス業PMIの悪化リスク**があることから、**豪ドル**は反落に向かう可能性が高い。豪貿易赤字については、豪州の中国向け主要輸出品である鉄鉱石価格の低迷が続いていることなどから、赤字拡大が予想されている。中国HSBCサービス業PMIについては市場予想がないものの、週末3日に発表された中国の公式非製造業PMIは前月の55.0から54.2へ若干悪化していることから、HSBC分も悪化リスクが意識される。なお、RBA理事会も予定されているが、経済指標面で特に大きな振れがなかったことから、「金利の安定期」が続くという表現が変更されず、市場の反応も限定的になるとみられる。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社

金融商品取引業者(投資助言・代理業)関東財務局長(金商)第2733号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641